

平成26年度（2014年度）  
町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト

2015年8月  
町田市



## 目次

### 01 市長メッセージ

#### 行政サービスの課別・事業別行政評価シート

### 02 課別・事業別行政評価シートダイジェストの見方

#### 人づくり分野

- 04 児童青少年課(学童保育費)
- 06 民間等保育所運営事業(保育・幼稚園課)
- 08 小学校給食事業(保健給食課)
- 10 中央図書館事業(図書館)

#### 安全・生活分野

- 12 生活保護事業(生活援護課)
- 14 障がい福祉課(障がい者福祉費)
- 16 介護保険事業会計
- 18 母子健康相談指導事業(保健予防課)

#### 賑わい分野

- 20 国際版画美術館

#### 住環境分野

- 22 廃棄物収集事業(3R推進課)
- 24 放置自転車等対策事業  
(交通安全課)
- 26 地域コミュニティバス運行事業  
(交通事業推進課)
- 28 市営住宅事業(住宅課)

## 市長メッセージ

町田市では2012年4月から企業会計に近い新公会計制度を導入しました。2014年度決算では、新公会計制度により明らかになった財務情報と事業の成果を合わせた『平成26年度(2014年度)町田市課別・事業別行政評価シート』を公表しました。課別・事業別行政評価シートには事業の成果と、事業のために使用した費用が掲載されています。これにより、「事業の成果があがっているか」「税金が効果的に使われているか」などが明らかにされています。

本冊子『平成26年度(2014年度)町田市課別・事業別行政評価シートダイジェスト』では、全229事業のうち市民のみなさまが身近に感じられる行政サービス13事業を紹介しています。それぞれの事業を紹介したページは「事業の値札」と言うこともできます。

本冊子をきっかけとして、市政運営に関心を持っていただければ幸いです。



町田市長 石塚 文一

## 1 児童青少年課(学童保育費)

### 1. 事業の紹介

就労等により保護者が日中不在になる家庭の児童に、楽しく、安全かつ安心して過ごせる場所を提供して児童の成長と自立を支援し、保護者が安心して働くことができる環境を作るための事業です。43の施設で事業を実施しています。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
学童保育クラブ入会児童数	2,873人	3,046人	3,228人
小学校から遠距離にある学童保育クラブの数	5クラブ	4クラブ	3クラブ

2014年度に山崎小学校区、2013年度に南第三小学校区、2012年度に南大谷小学校区に学童保育クラブを小学校敷地内に移設しました。2014年度末時点で、遠距離にある学童保育クラブは三輪小学校区、小山田南小学校区、南第一小学校区の3クラブです。

#### 事業の成果

具体的な成果指標ごとに2012年度からの成果の推移を掲載しています。

### 3. これからの課題

児童の登降所の安全を確保するため、引き続き小学校から遠距離にある学童保育クラブを小学校敷地内に整備すること、児童数が増加し、狭あい化・大規模化するクラブについては、児童の適切な生活環境を確保するため、余裕教室の借用や増築、トイレ等の増設が課題です。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	11億7,708万円	割合	収入
人にかかるコスト	2億130万円	17.1%	育成料収入
業務にかかるコスト	9億2,390万円	78.5%	国・都支出金
給付にかかるコスト			その他収入
減価償却費	5,188万円	4.4%	市税等

入会児童数が増加したため、業務にかかるコストのうち指定管理委託料が

#### 行政コスト計算書

事業のコストと収入を表示しています。コストは人にかかるコスト、業務にかかるコスト、給付にかかるコストと減価償却費に分類しています。

収入は、利用料収入や国や都からの補助金などがあります。

表の下には、特徴的な2013年度からの増減要因やコストの特徴的内容を記載しています。

#### 5. 貸借対照表

資産	13億4,217万円	割合	負債
土地	3,807万円	2.8%	地方債(市の借入金)
建物	12億9,670万円	96.6%	その他の負債
その他の資産	740万円	0.6%	純資産
			11億3,343万円

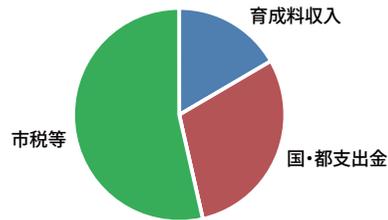
山崎学童保育クラブの新築により、建物が7,869万円増加しました。

#### 貸借対照表

平成27年3月31日時点で、事業を実施するための資産(土地、建物など)と負債(市の借金など)がいくらあるかを表示しています。

表の下には、特徴的な増減要因や資産・負債の特徴的内容を記載しています。

この事業は何がささえているの？



入会児童1人あたりコスト  
年間36万4,647円  
学童保育クラブ入会児童数  
3,228人

#### 単位あたりコスト

行政コストを開館日数、利用者数などで割って算出しています。大まかな事業のボリュームを示す指標です。

# 1 児童青少年課(学童保育費)

## 1. 事業の紹介

就労等により保護者が日中不在になる家庭の児童に、楽しく、安全かつ安心して過ごせる場所を提供して児童の成長と自立を支援し、保護者が安心して働くことができる環境を作るための事業です。43の施設で事業を実施しています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
学童保育クラブ入会児童数	2,873人	3,046人	3,228人
小学校から遠距離にある学童保育クラブの数	5クラブ	4クラブ	3クラブ

2014年度に山崎小学校区、2013年度に南第三小学校区、2012年度に南大谷小学校区の学童保育クラブを小学校敷地内に移設しました。2014年度末時点で、遠距離にある学童保育クラブは三輪小学校区、小山田南小学校区、南第一小学校区の3クラブです。

## 3. これからの課題

児童の登降所の安全を確保するため、引き続き小学校から遠距離にある学童保育クラブを小学校敷地内に整備すること、児童数が増加し、狭あい化・大規模化するクラブについては、児童の適切な生活環境を確保するため、余裕教室の借用や増築、トイレ等の増設が課題です。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト			収入		
コスト	11億7,708万円	割合	収入	5億4,648万円	割合
人にかかるコスト	2億130万円	17.1%	育成料収入	1億9,552万円	16.6%
業務にかかるコスト	9億2,390万円	78.5%	国・都支出金	3億5,081万円	29.8%
給付にかかるコスト			その他収入	15万円	0.0%
減価償却費	5,188万円	4.4%	市税等	6億3,060万円	53.6%

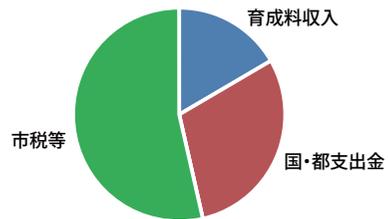
入会児童数が増加したため、業務にかかるコストのうち指定管理委託料が1,812万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産			負債	
資産	13億4,217万円	割合	負債	2億874万円
土地	3,807万円	2.8%	地方債(市の借金)	8,550万円
建物	12億9,670万円	96.6%	その他の負債	1億2,324万円
その他の資産	740万円	0.6%	純資産	11億3,343万円

山崎学童保育クラブの新築により、建物が7,869万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



入会児童1人あたりコスト  
年間36万4,647円  
学童保育クラブ入会児童数  
3,228人



## 2 民間等保育所運営事業

保育・幼稚園課  
(旧 子育て支援課)

### 1. 事業の紹介

民間保育所(園)等で保育を実施する事業です。

平成26年度の町田市のお子さんのうち当事業で支払いをしている市内の民間保育所(園)及び市外の保育所(園)に入所している児童数は5,770人となっています。

事業費のほとんどが保育所(園)に支払う委託料です。事業の財源内訳としては約46%が国・都の支出金で、約14%が保護者の支払う保育料、約40%が市の負担となっています。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
月あたり民間保育所(園)入所児童数	4,976人	5,330人	5,770人
月あたり一時保育受入延べ児童数	2,167人	2,259人	2,628人

公立2園の民営化、民間6園の新設、民間7園の定員見直しにより月あたり入所児童数が440人増加しました。また、一時保育受入施設が増加したことにより月あたり一時保育受入児童数が369人増加しました。

### 3. これからの課題

市民の保育ニーズに応じて、多くの児童が入所できるよう施設やサービスの利用相談や情報提供を充実する必要があります。また、保育所職員の処遇改善ができるよう保育園を支援し、さらに保育の質の向上に努める必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト			収入		
コスト	92億9,418万円	割合	収入	56億4,771万円	割合
人にかかるコスト	1億4,944万円	1.6%	保育料収入	13億3,335万円	14.4%
業務にかかるコスト	5,033万円	0.6%	国・都支出金	43億1,389万円	46.4%
給付にかかるコスト	90億8,797万円	97.8%	その他収入	47万円	0.0%
減価償却費	644万円	0.0%	市税等	36億4,647万円	39.2%

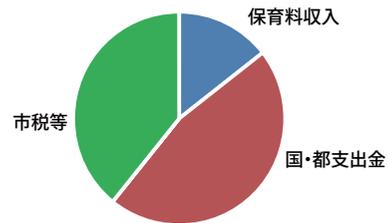
給付にかかるコストが、入所児童数が増加したことにより、約8億7千万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

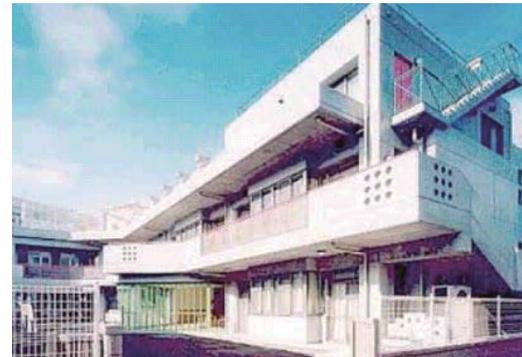
資産			負債	
資産	8億3,208万円	割合	負債	1億588万円
土地	6億7,916万円	81.6%	地方債(市の借金)	
建物	1億3,244万円	15.9%	その他の負債	1億588万円
その他の資産	2,048万円	2.5%	純資産	7億2,620万円

保育料の納付を促したことなどにより、保育料未収金が約400万円減少しました。

この事業は何がささえているの？



民間保育所運営費1人あたりコスト  
年間161万776円  
民間保育所入所児童数  
5,770人



## 1. 事業の紹介

小学校42校における給食業務の運営に関する事業です。安心して安全な給食を安定的に提供できるよう給食施設の環境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供しています。

小学校給食は1校あたり年間平均187回実施しています。各小学校に所属する栄養士が献立を作成し、給食調理員が給食室で調理しています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
食物アレルギー対応のための環境設備整備校数	0校	2校	4校
米飯給食週4回のための炊飯機整備校数	21校	23校	25校

食物アレルギー対応を推進するため、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を新たに2校整備しました。

米飯給食週4回に向けた環境整備を進めるため、炊飯機を新たに2校整備しました。

## 3. これからの課題

給食室の老朽化が進んでいるため、コスト削減を踏まえながら、修繕や給食室改修工事などを実施する必要があります。また、優先度を考えて、食物アレルギー対応や米飯給食週4回に向けた設備整備を実施する必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト			収入		
コスト	13億9,031万円	割合	収入	214万円	割合
人にかかるコスト	11億6,142万円	83.5%	国・都支出金		
業務にかかるコスト	2億2,889万円	16.5%	その他収入	214万円	0.2%
給付にかかるコスト			市税等	13億8,817万円	99.8%
減価償却費					

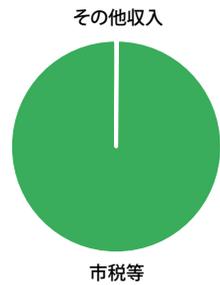
嘱託員(給食調理)の割合が増加したため、人にかかるコストのうち人件費が1,120万円減少しました。

#### 5. 貸借対照表

資産			負債		
資産	511万円	割合	負債	5億6,934万円	
土地			地方債(市の借金)		
建物			その他の負債	5億6,934万円	
その他の資産	511万円	100.0%	純資産	△5億6,423万円	

その他の負債のうち、約5億4千万円は退職手当引当金です。

この事業は何がささえているの？



給食調理 1食あたりコスト 299円  
 ( 別途、食材料費は、低学年230円  
 中学年245円、高学年265円 )  
 年間延べ給食提供数 465万118食



## 1. 事業の紹介

市民がライフステージに応じ必要となる知識・情報等を、「いつでも・どこでも・だれでも」自由に手に入れることができる環境を整備します。

図書の貸出や施設の管理など中央図書館を管理運営するための事業です。平成26年度貸出冊数は、1,299,987点で、貸出数を所蔵数で除した蔵書回転率は2.22回となっています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
蔵書回転率	2.53回	2.39回	2.22回
蔵書更新率	3.81%	3.42%	3.25%

2015年3月にICタグ導入・システム更改によるセルフ貸出機及び返却機を導入したことで、利用者自身で貸出及び返却手続きができるようになり、利便性が向上しました。また、予約資料受取コーナーを設置し、利用者自身で予約資料を借りることができるようになり、各館の職員数を見直し、カウンター職員の一部がフロアでの利用者対応を行えるように業務スタイルを変更しました。

## 3. これからの課題

職員数・業務スタイルを変更したことにより、読書相談にきめ細かく応じ資料要求に応えるなど、今まで以上に利用者により寄り添った業務スタイルを定着させることが必要です。貸出冊数・蔵書更新率・蔵書回転率を上げるためには、あらゆる分野で魅力的な図書を選定するとともに、より一層の図書購入が必要です。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト			収入		
人にかかるコスト	5億3,752万円	70.1%	国・都支出金		
業務にかかるコスト	1億9,761万円	25.7%	その他収入	713万円	0.9%
給付にかかるコスト			市税等	7億6,001万円	99.1%
減価償却費	3,201万円	4.2%			
<b>コスト</b>	<b>7億6,714万円</b>	<b>割合</b>	<b>収入</b>	<b>713万円</b>	<b>割合</b>

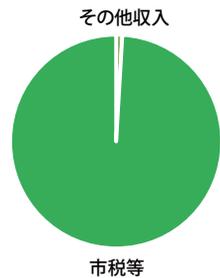
ICタグ導入・システム更改・忠生図書館開館準備のため、2013年度よりもコストが約1億6千万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産			負債	
土地	2億6,251万円	11.3%	地方債(市の借金)	
建物	7億3,405万円	31.5%	その他の負債	2億7,621万円
その他の資産	13億3,308万円	57.2%	純資産	20億5,343万円
<b>資産</b>	<b>23億2,964万円</b>	<b>割合</b>	<b>負債</b>	<b>2億7,621万円</b>

その他の資産のうち、約13億3千万円は図書資産です。

この事業は何がささえているの？



開館日数1日あたりコスト  
269万1,719円  
年間開館日数  
285日



## 1. 事業の紹介

生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する事業です。

生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
ジェネリック(後発)医薬品の普及率	9.19% ※7月以降の集計	13.99%	17.29%
「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラムによる就労達成者数	163人	185人	193人

受給者にジェネリック医薬品の使用を促し、医療扶助の適正化を図るため、薬局等に受給者の調剤状況等アンケートの協力を依頼しました。また、ハローワークとの定例会等により支援体制の強化を図るとともに、就労活動促進費や就労自立給付金の活用及び市庁舎1階に「就労サポートまちだ」を2015年2月から開設したことにより、多くの受給者の方が就労に結びつきました。

## 3. これからの課題

生活保護法改正の趣旨をふまえ、「生活保護受給者等就労自立促進事業」適用プログラム等を活用した就労による自立の促進、生活保護費返還金の収納率向上、未収金の圧縮による不正受給対策の強化を着実に進める必要があります。また、ジェネリック医薬品について、ケースワーカーを通じて受給者に周知、利用を促すなど医療扶助の適正化を進めます。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト			収入		
コスト	134億6,660万円	割合	収入	98億3,052万円	割合
人にかかるコスト	6億7,931万円	5.1%	国・都支出金	95億7,548万円	71.1%
業務にかかるコスト	3億3,971万円	2.5%	その他収入	2億5,504万円	1.9%
給付にかかるコスト	124億4,758万円	92.4%	市税等	36億3,608万円	27.0%
減価償却費					

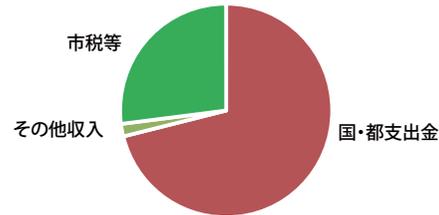
被保護世帯や人員数の増加により、受給者に対する生活費、住宅費、医療費などの給付にかかるコストが約5億7千万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産			負債		
資産	3億8,058万円	割合	負債	4億6,983万円	
土地			地方債(市の借金)		
建物			その他の負債	4億6,983万円	
その他の資産	3億8,058万円	100.0%	純資産	△8,925万円	

返還していただく生活保護費の未回収分の増加により、その他の資産が7,357万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



被保護世帯1世帯あたりコスト  
年間260万5,766円  
月別被保護世帯数の平均  
5,168世帯



## 6

## 障がい福祉課(障がい者福祉費)

### 1. 事業の紹介

サービス提供事業所や医療機関と連携して障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、障がいのある方、及びそのご家族の経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指す事業です。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
障がい者サービス給付費給付額	63億8,429万円	69億1,126万円	72億9,508万円
就労した障がい者数	59人	60人	54人

障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。

### 3. これからの課題

障がい福祉課では、国・都制度に基づく義務的な支出が多くを占めています。市の裁量の余地がある事業や市の単独事業について、事業のあり方を検討していく必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト			収入		
人にかかるコスト	4億1,415万円	3.9%	国・都支出金	77億120万円	72.2%
業務にかかるコスト	12億7,883万円	12.0%	その他収入	2億6,927万円	2.5%
給付にかかるコスト	89億4,195万円	83.8%	<b>市税等</b>	<b>26億9,948万円</b>	<b>25.3%</b>
減価償却費	3,502万円	0.3%			
<b>コスト合計</b>	<b>106億6,995万円</b>		<b>収入合計</b>	<b>79億7,047万円</b>	

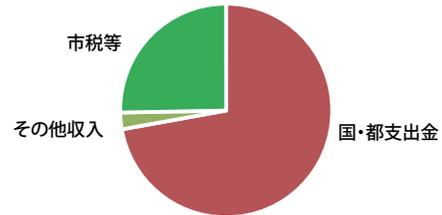
サービス利用者が増加し、給付にかかるコストのうち障害者自立支援給付費等が約2億1千万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産			負債		
土地	35億5,469万円	83.3%	地方債(市の借金)		
建物	7億1,103万円	16.7%	その他の負債	3億586万円	
その他の資産	111万円	0.0%	<b>純資産</b>	<b>39億6,097万円</b>	
<b>資産合計</b>	<b>42億6,683万円</b>		<b>負債合計</b>	<b>3億586万円</b>	

建物は、大賀藕絲館、わさびだ療育園、町田ダリア園、町田リス園、授産センターなどがあります。

この事業は何がささえているの？



障がい福祉サービス利用者1人あたりコスト  
年間59万2,578円  
障がい福祉サービス利用者数  
18,006人



## 7 介護保険事業会計

### 1. 事業の紹介

介護を必要とする市民が介護サービスを利用することにより安心して生活できるように、介護保険制度を適切に運営します。

また、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために不可欠な、住まい・医療・介護・生活支援サービスが継続的に提供される仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)を支援していきます。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
介護保険料収納率の維持向上	98.5%	98.5%	98.6%
給付適正化のための 実地指導事業所数	18箇所	28箇所	44箇所

2012～2014年度の第5期事業計画は、給付費の適正化等に努めたことで適切な事業管理ができた結果、予算執行率は98.5%となりました。また、第5期の実績を基に今後の介護サービス費の見込みを算定し、第6期事業計画の総事業費及び介護保険料を決定しました。

### 3. これからの課題

高齢者人口や要介護認定者は今後も増加する見込みです。給付費を適正化し、質の高い給付サービスを提供するために、介護サービス提供事業所への実地指導を強化する必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	275億3,007万円	割合	収入	234億3,839万円	割合
人にかかるコスト	5億4,198万円	2.0%	保険料	63億1,202万円	22.9%
業務にかかるコスト	8億3,154万円	3.0%	国・都支出金	95億7,425万円	34.8%
給付にかかるコスト	261億5,633万円	95.0%	その他収入	75億5,212万円	27.4%
減価償却費	22万円	0.0%	<b>市税等</b>	<b>40億9,168万円</b>	<b>14.9%</b>

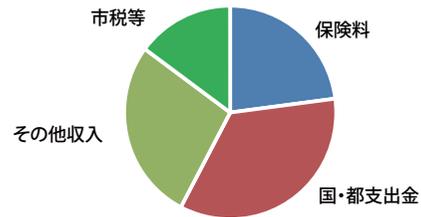
認定者数が増加し、介護サービス需要の高まりにより、介護サービス等諸費が約11億2千万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	18億1,801万円	割合	負債	2億5,651万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	2億5,651万円
その他の資産	18億1,801万円	100.0%	<b>純資産</b>	<b>15億6,150万円</b>

被保険者増加に伴う介護保険料増収のため、準備基金積立金が約1億6千万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



給付にかかるコストは50%を国・都・市の公費で、残りの50%を被保険者の方々の保険料でまかっています。



## 8 母子健康相談指導事業

保健予防課  
(旧 健康課)

### 1. 事業の紹介

母子の健康増進を図ることを目的として、妊産婦及び乳幼児とその親を初めとした市民を対象に、各種講座、教室、相談会等を実施しています。

事業内容は、母親学級や離乳食・幼児食講習会、乳幼児・母性相談会等となります。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
乳幼児母性相談件数	6,418件	6,072件	5,730件
母親学級(プレマクッキング)申込者数	148人	134人	170人

乳幼児・母性相談会の相談窓口を広げ、2015年4月にオープンする忠生保健センターでの実施に向けての計画策定等の準備を行いました。

プレマクッキングの対象者を拡大したことにより、申込者数が増加しました。

### 3. これからの課題

事業に関わる人件費の増加を抑えながらも、相談しやすい環境の整備や市民ニーズに合わせた講習会等を実施していくための体制や方法を検討していく必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	4,827万円	割合	収入	33万円	割合
人にかかるコスト	4,181万円	86.6%	国・都支出金	25万円	0.5%
業務にかかるコスト	646万円	13.4%	その他収入	8万円	0.2%
給付にかかるコスト			市税等	4,794万円	99.3%
減価償却費					

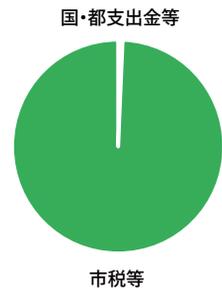
業務にかかるコストのうち、母性相談等事業委託料が254万円です。

#### 5. 貸借対照表

資産	0円	割合	負債	2,513万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	2,513万円
その他の資産			純資産	△2,513万円

その他の負債のうち、2,390万円は退職手当引当金です。

この事業は何がささえているの？



事業参加者1人あたりコスト  
年間4,165円  
事業参加者総数  
11,589人



## 9

# 国際版画美術館

### 1. 事業の紹介

優れた美術作品に触れる機会、および学習、創作、発表を通して美術に親しむ機会と環境を効果的に提供し、市民および来館者に喜び、感動、やすらぎを与えます。

また、貴重な文化財である版画作品を収集・保管し、市民の財産として未来に伝えるとともに、広く社会に、版画文化に関する専門性に裏付けられた良質な情報発信を行います。これにより、町田市の文化振興および文化・芸術都市としてのブランドイメージ向上に寄与します。

### 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
展覧会観覧者数	112,442人	97,829人	93,390人
観覧料、施設使用料収入	2,031万円	1,582万円	1,383万円

企画展7回及びミニ企画展4回を実施しました。2015年3月から大規模修繕工事により、全館休館したために展覧会観覧者数及び観覧料・施設使用料は減少しましたが、観覧者数については、ひと月あたり平均人数は、約700人増加しました。

### 3. これからの課題

誰もが気軽に美術館を利用できるよう、版画教室等各種講座や学校教育活動への協力等の教育普及活動の充実を図るとともに、来館者以外にもサービスを提供できるよう図録等の販売拡大、収蔵作品情報提供システムを検討・充実することによる利用者の拡大をしていく必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト			収入		
人にかかるコスト	1億4,663万円	44.7%	観覧料	1,020万円	3.1%
業務にかかるコスト	1億4,285万円	43.5%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	1,875万円	5.7%
減価償却費	3,855万円	11.8%	<b>市税等</b>	<b>2億9,908万円</b>	<b>91.2%</b>

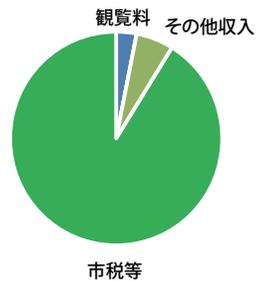
大規模修繕工事による休館のため、観覧料が120万円減少しました。

#### 5. 貸借対照表

資産			負債	
土地			地方債(市の借金)	5,350万円
建物	8億4,803万円	33.8%	その他の負債	1億1,126万円
その他の資産	16億5,940万円	66.2%	<b>純資産</b>	<b>23億4,267万円</b>

資産は、美術館の建物8億4803万円と屋外彫刻及び収蔵美術品16億5940万円です。

この事業は何がささえているの？



開館日数1日あたりコスト	116万7,352円
年間開館日数	281日



## 1. 事業の紹介

市民が分別して排出したごみや資源物を収集し、適正に処理または資源化を行う施設等に運搬します。また、町田市内に約9,000ヶ所ある集積所を適正に管理し、市民がごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整える役割も担っています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
ごみとして処理される量	100,198トン	99,438トン	98,671トン
集積所1ヶ所あたりの世帯数	20.56世帯	20.53世帯	20.46世帯

市民への3R意識の浸透が進んだことで、排出されるごみの量は減少傾向にあります。宅地開発等の際には、集積所の設置について協議を行っています。その結果、集積所1ヶ所あたりの世帯数は約20世帯となっています。

## 3. これからの課題

今後、新しい資源化施設の建設や、横浜線以南地域での新しい収集業務の開始が控えているため、今後も委託料等が増加することが予測されます。そのため、支出を抑えると同時に、新しい収入源を確保することが重要となります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト			収入		
コスト	18億9,886万円	割合	収入	5,521万円	割合
人にかかるコスト	6億5,332万円	34.4%	手数料	5,341万円	2.8%
業務にかかるコスト	12億3,050万円	64.8%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	180万円	0.1%
減価償却費	1,504万円	0.8%	市税等	18億4,365万円	97.1%

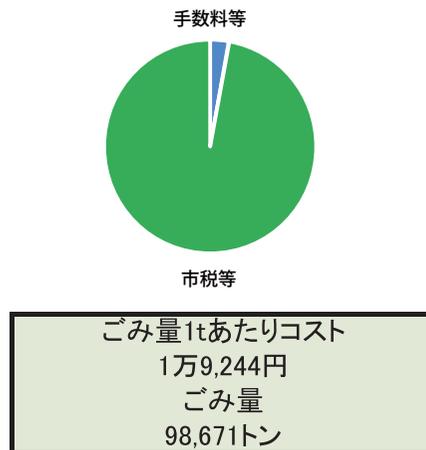
消費税率の変更により、業務委託料が4,564万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産			負債		
資産	4億4,133万円	割合	負債	5億2,067万円	
土地	3億924万円	70.1%	地方債(市の借金)	4,866万円	
建物	8,377万円	19.0%	その他の負債	4億7,201万円	
その他の資産	4,832万円	10.9%	純資産	△7,934万円	

その他の資産のうち、ごみ収集車等車両が4,833万円です。

この事業は何がささえているの？



## 1. 事業の紹介

駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を目的に、自転車等の放置を解消するための事業です。

放置された自転車等の利用者に対する指導・誘導や、放置自転車等の撤去・移送・保管及び返還等を含め、一連の流れで放置自転車対策として取り組んでいます。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
市内駅前における1日あたりの 総放置自転車・放置バイクの台 数	474台	344台	210台
撤去台数	4,375台	3,766台	3,516台

自転車等放置禁止区域に放置されている自転車等を定期的に撤去し、特に中心市街地については指導員を配置する等、違法駐輪の抑止に力を入れました。

駐輪場マップの作成、配布等により自転車駐車場の使用を促進したり、警察等と協力のもと自転車キャンペーン等啓発活動を行ったりするなど、放置自転車への対策を実施しました。

## 3. これからの課題

放置自転車等の指導・誘導・移送・返還業務の委託先がそれぞれ分かれていることで、業務間の連携が難しくなるとともに、受託者の創意工夫の余地を狭めるなどの課題があります。一層の業務の効率化を図るために、委託先の一元化を検討する必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	1億544万円	割合	収入	427万円	割合
人にかかるコスト	1,496万円	14.2%	手数料	361万円	3.4%
業務にかかるコスト	9,006万円	85.4%	国・都支出金		
給付にかかるコスト			その他収入	66万円	0.6%
減価償却費	42万円	0.4%	<b>市税等</b>	<b>1億117万円</b>	<b>96.0%</b>

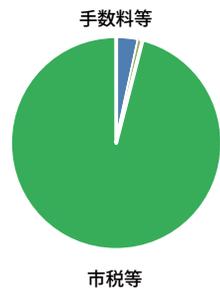
消費税率引き上げや労務費の上昇に伴い、委託業務に係る費用が302万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	3億2,501万円	割合	負債	1,159万円
土地	3億1,831万円	97.9%	地方債(市の借金)	
建物	670万円	2.1%	その他の負債	1,159万円
その他の資産			<b>純資産</b>	<b>3億1,342万円</b>

資産は、撤去した自転車等の保管・返還業務を行う木曾自転車等保管場所の土地及び管理棟です。

この事業は何がささえているの？



放置自転車・放置バイク1台あたりコスト  
1,376円  
放置自転車・放置バイク台数(年換算)  
76,650台



## 1. 事業の紹介

鉄道や路線バスが運行されていない地域の移動環境を向上させるため、地元協議会や事業者と行政が協働してコミュニティバス等を運行します。

運行経費が運行収入を上回った場合に、市からの補助金を交付しています。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
地域コミュニティバス等の運行路線数	3	3	3

コミュニティバス(玉ちゃんバス南ルート)の運行実現に向けて、地元協議会や関係機関との協議・調整を進め、走行環境整備工事実施の準備が整いました。

## 3. これからの課題

新規路線の導入においては、補助制度の範囲内で継続的に安定した運行ができるよう、採算性の検討を十分に行った上で導入していくことが必要となります。また、新たな交通手段の導入も含め、検討していくことが必要となります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	3,262万円	割合	収入	1,056万円	割合
人にかかるコスト	2,463万円	75.5%	国・都支出金	1,027万円	31.5%
業務にかかるコスト	799万円	24.5%	その他収入	29万円	0.9%
給付にかかるコスト			<b>市税等</b>	<b>2,206万円</b>	<b>67.6%</b>
減価償却費					

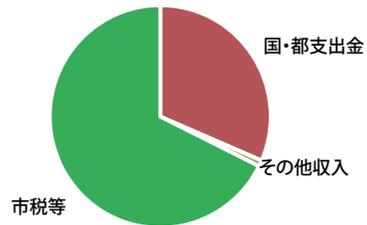
業務にかかるコストのうち、376万円は玉川学園コミュニティバス走行環境整備詳細設計業務委託です。

#### 5. 貸借対照表

資産	2,055万円	割合	負債	1,368万円
土地			地方債(市の借金)	
建物			その他の負債	1,368万円
その他の資産	2,055万円	100.0%	<b>純資産</b>	<b>687万円</b>

「玉ちゃんバス」で使用する車両を購入したことにより、その他の資産が2,055万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



地域コミュニティバス利用者1人あたりコスト  
42円(運行経費は含みません)  
年間利用人数  
768,436人



## 1. 事業の紹介

市営住宅を良質で適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。

市内にある6団地514戸ある市営住宅(借上げ公営住宅を除く)と2団地5戸ある市民住宅(特定公共賃貸住宅)等を管理・運営するための事業です。

## 2. 事業の成果

成果指標名	2012年度	2013年度	2014年度
市営住宅使用料等 徴収率(当該年度分)	99.3%	99.7%	99.7%
長寿命化修繕の実施棟数 (延棟数)	5棟	6棟	23棟

市営住宅使用料等の滞納整理事務を強化したことで、引き続き、高い徴収率を維持しています。

市営住宅長寿命化計画に基づく計画修繕として、屋上防水修繕やエレベーターの耐震対策工事等を実施しました。

## 3. これからの課題

市営住宅に関する固定資産が多く、維持補修に係る経費が、行政費用の41.0%を占めています。維持補修費の平準化に向けた計画を策定し、引き続き、平準化を進めるとともに、建物の機能を向上させる資本的支出についても、平準化していく必要があります。

#### 4. 行政コスト計算書

コスト	3億8,285万円	割合	収入	2億1,532万円	割合
人にかかるコスト	2,024万円	5.3%	家賃収入	1億9,490万円	50.9%
業務にかかるコスト	2億204万円	52.8%	国・都支出金	1,891万円	4.9%
給付にかかるコスト			その他収入	151万円	0.4%
減価償却費	1億6,057万円	41.9%	<b>市税等</b>	<b>1億6,753万円</b>	<b>43.8%</b>

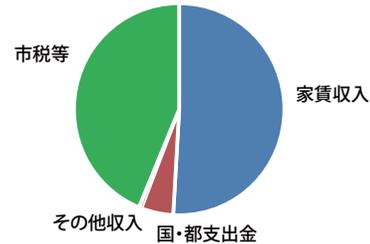
消費税率の上昇などにより、業務にかかるコストのうち維持補修費が427万円増加しました。

#### 5. 貸借対照表

資産	96億722万円	割合	負債	12億650万円
土地	47億2万円	48.9%	地方債(市の借金)	11億8,960万円
建物	48億7,471万円	50.8%	その他の負債	1,690万円
その他の資産	3,249万円	0.3%	<b>純資産</b>	<b>84億72万円</b>

金森、本町田等の各市営住宅における震災対策工事等の実施により、建物が1,479万円増加しました。

この事業は何がささえているの？



住宅1戸あたりコスト  
年間73万7,665円  
市営住宅戸数  
519戸



229事業の課別・事業別行政評価シートは町田市ホームページで！

町田市 課別・事業別行政評価シート

検索



町田市財務部財政課  
東京都町田市森野2-2-22  
電話 042-724-2149  
刊行物番号 15-33

このパンフレットは、2,500部作成し、1部あたりの単価は109円です（職員人件費を含みます）。